

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-0555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 藤本 靖博
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 藤本 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	13,827,828	17,489,903	65,612,306
経常利益 (千円)	627,442	1,552,243	2,861,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	430,817	951,918	1,744,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,058	935,418	1,663,908
純資産額 (千円)	45,805,975	47,511,802	46,993,088
総資産額 (千円)	84,204,931	91,076,115	85,409,651
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.52	91.72	168.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.48	91.62	167.94
自己資本比率 (%)	53.8	51.6	54.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」(9)災害等に係るリスクにおいて、「当期業績予想につきましては、当社顧客が世界各国の様々な業種に渡っており、各市場の動向や顧客の設備投資計画等について見通しが困難であることから、当報告書発行時点においては発表しておりません。」と記載しております。現時点でも未だ不透明感が強い状況ではありますが、収集・分析可能な情報に基づき、8月6日に業績予想の発表をいたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当第1四半期連結累計期間には特にアジアや北米の子会社において営業活動や生産活動が制限されたことなどの影響があったものの、当期では半導体関連を中心に堅調な受注が見込まれること等を業績予想の前提としております。

また、新型コロナウイルス感染症につきましては、国内外で感染拡大が続いており、今後も当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性がありますので、状況を注視し、対応に努めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行および拡大防止に向けた経済活動の停止措置により、短期間に甚大な影響を受け、深刻な景気後退に陥りました。今後も新型コロナウイルス感染症の第2波に対する懸念の高まりなど、景気の先行きは極めて不透明な見通しとなっております。米国や欧州におきましては、企業の投資マインドが急激に縮小し、雇用環境や個人消費が急速に悪化しました。ロックダウン解除後は、経済活動が段階的に再開され始めているものの、依然として厳しい状況が続いております。中国におきましては、いち早く新型コロナウイルスの感染が収束しつつあり、インフラ投資や一部のハイテク関連企業の回復が見られるものの、総じて企業業績や個人消費は悪化し、景気は減速傾向となりました。わが国におきましては、緊急事態宣言により、外出自粛や休業要請が広がる中で、経済活動が制限され、個人消費や企業業績が急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開され始めたことで、景気は底を打ったと見られますが、新型コロナウイルス感染症の第2波に対する警戒感の高まりなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システム等を活用し、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、既存事業の深耕・拡大および新規事業への進出に向けて、グループ各社と連携したグローバルな営業活動を展開し、現地調達・現地生産の推進や内製化の拡大など、コスト競争力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は174億89百万円(前年同期比26.5%増)となり、営業利益は15億18百万円(前年同期比155.7%増)、経常利益は15億52百万円(前期比147.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億51百万円(前年同期比121.0%増)となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、渡航制限や顧客工場の操業停止などにより、海外での営業活動が制限されたことに加え、自動車市場の低迷を背景に完成車メーカーの設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、受注環境は厳しい状況が続きましたが、前期に受注した案件の生産が順調に進んだことで、売上高は前年同期並みの水準で推移しました。この結果、売上高は50億88百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、第5世代移動通信システム(5G)の本格化や在宅勤務の拡大を背景にデータセンター需要が高まり、半導体装置メーカーからの継続的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。また、有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)関連も需要が回復したことで、売上高は前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は93億75百万円(前年同期比98.6%増)となりました。

家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他関連生産設備事業におきましては、タイヤメーカー向け生産設備の売上高が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響で白物家電生産設備の工事が延期となるなど、売上高が低調となりました。この結果、売上高は24億93百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

日本におきましては、有機EL蒸着装置やシリコンウェーハ搬送設備などの半導体関連生産設備事業が牽引したことで、売上高・利益ともに前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は155億25百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は17億25百万円（前年同期比792.2%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、コロナ禍で営業活動や生産活動が制限され、自動車関連や家電関連の売上高が大幅に落ち込みました。この結果、売上高は7億89百万円（前年同期比56.6%減）、営業損失は54百万円（前年同期は6億13百万円の営業利益）となりました。

北米

北米におきましては、新型コロナウイルス対策で完成車メーカーが操業停止となったことに加え、設備投資の延期や凍結などにより、売上高・利益ともに低調となりました。この結果、売上高は7億31百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は1億12百万円（前年同期は1億68百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州におきましては、自動車案件の売上高を計画通り計上しましたが、原価率の悪化により利益面では厳しい状況となりました。この結果、売上高は4億43百万円（前年同期比138.8%増）、営業損失は68百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2)資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56億66百万円増加し、910億76百万円となりました。その主な内訳は、売上高の増加に伴う売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加28億64百万円、新本社工場の建設等による有形固定資産の増加14億93百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて51億47百万円増加し、435億64百万円となりました。その主な内訳は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことによる有利子負債（短期借入金および長期借入金）の増加47億99百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加20億24百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加し、475億11百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億51百万円および配当金の支払い4億15百万円により利益剰余金の増加5億36百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.4%から51.6%となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億36百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,373,500	103,735	-
単元未満株式	普通株式 5,390	-	-
発行済株式総数	10,756,090	-	-
総株主の議決権	-	103,735	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木 111番地	377,200	-	377,200	3.51
計		377,200	-	377,200	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,972,633	11,219,351
受取手形及び売掛金	31,533,216	32,019,754
電子記録債権	6,541,145	8,918,635
商品及び製品	110,540	111,331
仕掛品	6,533,362	7,359,246
原材料及び貯蔵品	948,095	928,168
その他	1,157,415	1,455,583
貸倒引当金	3,822	2,939
流動資産合計	57,792,588	62,009,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,800,758	11,134,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,366,255	1,394,588
工具、器具及び備品(純額)	611,365	774,889
土地	9,790,146	9,787,176
建設仮勘定	3,168,734	140,066
有形固定資産合計	21,737,260	23,230,919
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	493,544	459,549
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	533,600	499,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944,673	2,120,103
破産更生債権等	37,313	38,506
退職給付に係る資産	1,999,863	2,203,133
繰延税金資産	1,005,978	576,548
その他	590,289	629,601
貸倒引当金	231,917	231,433
投資その他の資産合計	5,346,201	5,336,458
固定資産合計	27,617,062	29,066,984
資産合計	85,409,651	91,076,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993,990	5,788,629
電子記録債務	7,753,805	9,983,355
短期借入金	5,100,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,199,308	2,365,008
未払金	724,504	746,195
未払費用	2,647,345	1,961,616
未払法人税等	500,637	224,313
前受金	1,597,784	1,456,839
賞与引当金	51,225	12,545
役員賞与引当金	111,600	-
製品保証引当金	216,418	248,786
工事損失引当金	1,096,617	638,920
その他	838,009	773,774
流動負債合計	28,831,247	30,199,984
固定負債		
長期借入金	7,237,800	10,971,298
繰延税金負債	22,989	85,849
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	247,015	229,669
固定負債合計	9,585,315	13,364,327
負債合計	38,416,562	43,564,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,313,891	14,317,562
利益剰余金	27,762,122	28,298,854
自己株式	2,478,433	2,473,974
株主資本合計	42,231,542	42,776,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,373	521,171
繰延ヘッジ損益	21,489	15,237
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	245,493	78,955
退職給付に係る調整累計額	974,193	932,883
その他の包括利益累計額合計	4,235,827	4,226,145
新株予約権	92,921	91,517
非支配株主持分	432,796	417,734
純資産合計	46,993,088	47,511,802
負債純資産合計	85,409,651	91,076,115

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,827,828	17,489,903
売上原価	10,953,384	13,815,907
売上総利益	2,874,444	3,673,996
販売費及び一般管理費	2,280,452	2,155,420
営業利益	593,991	1,518,575
営業外収益		
受取利息	1,338	1,735
受取配当金	507	135
為替差益	-	19,471
助成金収入	104,873	3,893
原材料等売却益	4,165	4,348
その他	11,765	23,018
営業外収益合計	122,649	52,603
営業外費用		
支払利息	15,606	13,065
為替差損	67,655	-
その他	5,937	5,869
営業外費用合計	89,198	18,935
経常利益	627,442	1,552,243
特別利益		
固定資産売却益	286	-
特別利益合計	286	-
特別損失		
固定資産除却損	10,466	31
特別損失合計	10,466	31
税金等調整前四半期純利益	617,262	1,552,212
法人税等	194,660	594,560
四半期純利益	422,602	957,651
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,215	5,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,817	951,918

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	422,602	957,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,838	121,798
繰延ヘッジ損益	12,482	6,252
為替換算調整勘定	53,595	178,658
退職給付に係る調整額	52,216	40,878
その他の包括利益合計	74,456	22,232
四半期包括利益	497,058	935,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,909	942,237
非支配株主に係る四半期包括利益	5,851	6,818

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	293,803千円	310,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,297,137	125.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	415,186	40.00	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,024,096	1,819,230	798,900	185,600	13,827,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,229	160,722	80,353	8,169	424,475
計	11,199,326	1,979,953	879,254	193,769	14,252,303
セグメント利益又は損失()	193,387	613,041	168,361	21,407	616,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,660
棚卸資産の調整額	23,022
その他の調整額	354
四半期連結損益計算書の営業利益	593,991

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,525,811	789,089	731,748	443,253	17,489,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658,526	243,364	39,366	2,903	944,161
計	16,184,338	1,032,454	771,115	446,157	18,434,065
セグメント利益又は損失()	1,725,456	54,658	112,885	68,773	1,489,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,489,138
棚卸資産の調整額	29,112
その他の調整額	324
四半期連結損益計算書の営業利益	1,518,575

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円52銭	91円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	430,817	951,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	430,817	951,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,376	10,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円48銭	91円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 415,186千円

(ロ) 1株当たりの金額 40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年6月8日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。